



JFE システムズ 株式会社

DISCLOSURE REPORT 株主のみなさまへ

2013年度ご報告

(2013年4月1日—2014年3月31日)



2013年度は3期連続の増収増益を達成。中期事業戦略の着実な推進により、2014年度も更なる収益向上を目指します。

この度、菊川裕幸より代表取締役社長を引き継ぎました西崎宏でございます。何卒よろしくお願い申し上げます。



Q 2013年度の評価は？

A 計画を上回り、3期連続の増収増益を達成。20円/株から22円/株への増配を実施しました。

2013年度、当社グループは中期事業戦略(※)を着実に推進するとともに、連結子会社KITシステムズを含めたグループ総合力の発揮に努めてまいりました。また、開発標準の整備や人材ローテーションなど事業基盤強化への取り組みの成果が確実に現れています。

この結果、自動車を中心とした製造流通向け事業とKITシステムズのITインフラサービス事業の売上高増加などにより、3期連続の増収増益を達成することができました。

業績の向上を踏まえ、一株当たり配当を20円から22円に増額させていただきました。

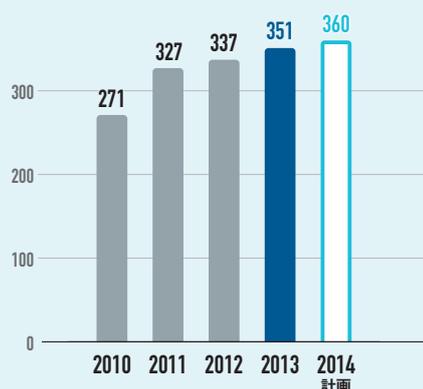
中期事業戦略(※)

- ▶ 事業統合効果を活かした鉄鋼事業体質強化
- ▶ 製造流通ソリューション事業の強化・拡大
- ▶ 自社プロダクト・ソリューション事業の更なる成長

連結業績ハイライト

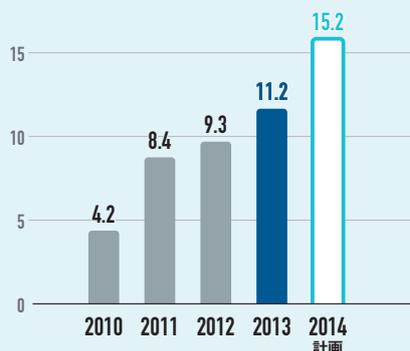
連結売上高

(単位：億円)



連結経常利益

(単位：億円)



連結当期純利益

(単位：億円)



Q 2014年度の見通しは？

A 中期事業戦略を着実に推進し、
更なる収益向上を目指します。

1 2014年度収益目標

情報サービス業界は製造業を中心にプラス基調が継続し、鉄鋼事業においてもIT投資の回復が予想されます。

2014年度は中期計画の最終年度であり、引き続き中期事業戦略を推進し、4期連続の増収増益を目指します。

また、収益向上により28円/株への増配を計画しています。

売上高 **360億円** (前期比2.5%増)

経常利益 **15.2億円** (前期比35.6%増)

当期純利益 **8.6億円** (前期比53.8%増)

2 収益目標達成に向けた取り組み

- ▶ 鉄鋼向けは、JFEスチールの製鉄所システム共通化、再構築を推進します。
- ▶ 外販事業は製造流通向けの更なる拡大に向け、ERPと自社商品を組み合わせた独自ソリューションの強化に注力します。
- ▶ 新たな事業分野として、基盤システム(仮想化、クラウド)やスマートデバイス・ソリューションの展開を加速させます。
- ▶ 事業の展開、成長に欠かせない、企画・提案力のある人材の更なる育成・増強に取り組めます。

取り組みのイメージ

新たな
取り組み

- ▶ 基盤ビジネス本格展開
- ▶ スマート・タブレット対応

▼ 現中期主要課題

- ▶ 重点顧客(自動車向け)領域拡大
- ▶ 自社プロダクト・新規ソリューションの拡大
- ▶ ERP&製造流通ソリューション拡充

▼ 次期中期戦略

- ▶ ソリューション戦略拡大

鉄鋼事業の
取り組み

- ▶ エクサ鉄鋼事業統合効果の追求

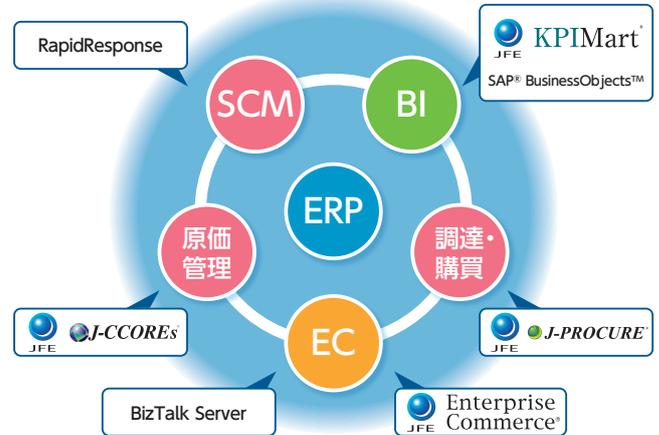
- ▶ 製鉄所システム共通化推進

事業基盤強化
の取り組み

- ▶ 開発標準統一 ⇒ 生産性向上
- ▶ 人材ローテーション ⇒ 一体運営
- ▶ KNOW EACH OTHER 活動

- ▶ 上流人材育成
- ▶ 戦略的人材活用

ソリューション概念図 (= 自社開発商品)



ERP: 企業の基幹系業務システムを統合化した業務パッケージ。
自社商品と組み合わせて短納期、効率的なシステム構築を行う。

Q 株主の皆様へ一言。

A 事業の成長・発展を加速させ、
企業価値の向上に努めます。

当社は「お客様のサクセスが私たちの誇り」をモットーに、これまで推進してまいりました中期事業戦略を継承して収益目標の着実な達成を目指します。

これからも株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーにご満足いただけますよう、企業価値の持続的向上に努めてまいりますので、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 西崎 宏

プロフィール

- 1978年 4月 川崎製鉄株式会社入社
- 2002年 7月 同社 水島製鉄所厚板・鋳鍛部長
- 2003年 4月 JFEスチール株式会社 西日本製鉄所(福山地区)厚板部長
- 2006年 4月 同社 西日本製鉄所鋼材商品技術部長(理事)
- 2009年 4月 同社 常務執行役員
- 2012年 4月 同社 専務執行役員
- 2013年 4月 当社 常勤顧問
- 2013年 6月 当社 代表取締役副社長
- 2014年 6月 当社 代表取締役社長(現任)

corporate governance

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、株主の皆様をはじめ、顧客、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーの満足度を高め、社会との共存共栄を目指してまいります。更に、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、経営体制においては、当社は監査役制度を採用しております。事業に精通した取締役が取締役会を構成すること

により、業務執行に関する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務遂行の監督を図るため、社外取締役2名を含む7名で構成しております。また、監査役会については、社外監査役3名を含む4名で構成され各監査役が職務執行の監査にあたっております。

取締役及び監査役



執行役員

佐々木 富雄(常務執行役員) 柏原 大造(執行役員) 國安 誠(執行役員) 中村 元(執行役員)
下田 純(執行役員) 原田 敬太(執行役員) 奥野 敦己(執行役員)

連結貸借対照表

単位:百万円

2012年度末 2013年度末 差

資産の部			
流動資産	12,079	11,818	1 △260
固定資産			
有形固定資産	2,320	2,311	
無形固定資産	2,700	2,572	
投資その他の資産	1,852	2,081	
固定資産合計	6,872	6,965	2 93
資産合計	18,951	18,784	3 △167
負債の部			
流動負債	6,636	5,698	
固定負債	2,754	3,136	
負債合計	9,389	8,834	
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,391	1,391	
資本剰余金	1,959	1,959	
利益剰余金	5,899	6,301	
株主資本合計	9,249	9,652	
その他の包括利益累計額	15	△20	
少数株主持分	297	318	
純資産合計	9,561	9,950	4 388
負債純資産合計	18,951	18,784	

連結損益計算書

単位:百万円

2012年度 2013年度 差

売上高	33,736	35,126	5 1,390
売上原価	27,984	29,145	
売上総利益	5,752	5,981	
販売費及び一般管理費	4,830	4,878	
営業利益	923	1,103	
営業外収益	30	35	
営業外費用	26	17	
経常利益	926	1,121	6 195
税金等調整前当期純利益	926	1,121	
法人税、住民税及び事業税	505	538	
法人税等調整額	△96	△1	
少数株主損益調整前当期純利益	517	584	
少数株主損益	14	25	
当期純利益	503	559	7 56

連結キャッシュ・フロー
計算書

単位:百万円

2012年度 2013年度

営業活動によるキャッシュ・フロー	1,228	1,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,115	△1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550	△568
現金及び現金同等物の増減額	△448	△347
現金及び現金同等物の期首残高	2,749	2,301
現金及び現金同等物の期末残高	2,301	1,954

POINT 1 | 連結貸借対照表

- 1 流動資産 ⇒ 260百万円減少
商品・仕掛品の減少等
 - 2 固定資産 ⇒ 93百万円増加
(株)ビジネスブレイン太田昭和との資本提携に伴う投資その他の資産の増加等
 - 3 資産合計 ⇒ 167百万円減少
 - 4 純資産合計 ⇒ 388百万円増加
当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等
- 自己資本比率 ⇒ 48.9% ⇒ 51.3%
資産合計の減少、純資産の増加による

POINT 2 | 連結損益計算書

- 5 売上高 ⇒ 1,390百万円増加
製造流通ソリューション事業とITインフラサービス事業の売上高増加
- 6 経常利益 ⇒ 195百万円増加
売上高の増加に伴う売上総利益の増加
- 7 当期純利益 ⇒ 56百万円増加
経常利益の増加による



2013年
4月

2013年度入社式 (4月1日)

1

5月

(株)ビジネスブレイン太田昭和 (BBS) との
資本および業務提携 (5月23日)

BBSが強みを持つ会計コンサルティングノウハウと、当社が強みとするシステム開発力および各種ソリューションを連携し、事業基盤の強化・拡充を図りました。

6月

第30回定時株主総会開催 (6月25日)

2

7月

JFE-SI社内フォーラム2013開催 (7月12日)

3

30周年記念活動の一環として、社内横断的な情報・ナレッジ共有化の「仕組み」と「場」をつくるために、「JFEシステムズの夢を語ろう」「KNOW EACH OTHER(お互いを知ろう!)」のキャッチコピーで、「全社横断ワーキングチーム」活動を開始しました。当日は、この他にも「30年間のリレートーク」などの紹介を行いました。

9月

JFE-SI創立30周年 (9月1日)



10月

電子帳票システム「FiBridgeII」の
タブレット版クライアントの販売開始 (10月1日)

当社の電子帳票システムにおいて、タブレット操作を想定した新しいユーザーインターフェース、「FiBridgeIIクライアントソフト/ Tablet版」をリリースしました。スマートデバイスの普及に伴うワークスタイル変革に対応し、ロケーションを問わない帳票業務環境を提供します。

株式分割および単元株制度採用 (10月1日)

2014年
1月

30周年全社横断ワーキング・チーム活動
最終報告会 (1月22日)

4 5

5月より、各事業所から立候補した若手社員35名が6チームに分かれ、それぞれのテーマについて検討を重ねました。最終報告会では、各チームからKNOW EACH OTHERの成果が発表されました。

食品メーカー向け
「商品情報管理テンプレート」の販売開始 (1月27日)

食品メーカー向け商品情報管理システム「Mercurius」、 「Vestia Neo」の「商品情報管理テンプレート」をリリースしました。当社がこれまで食品メーカー160社へ商品情報管理システムを導入・蓄積したノウハウを凝縮し、原料・商品・商品カルテの項目、入力/参照画面、帳票などを予め用意したテンプレートです。

3月

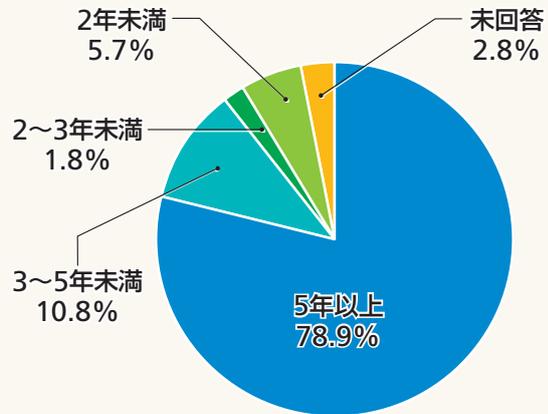
「KPI Mart」がSAP AWARD 2014
「パートナー・RDS・アワード」受賞 (3月12日)

6

経営分析支援BI/DWHソリューション「KPI Mart」が、SAPジャパン株式会社様からビジネスへの貢献度や顧客満足度への高い評価を獲得したパートナーに与えられる、SAP AWARD OF EXCELLENCE 2014における「パートナー・RDS・アワード」を受賞しました。

「2013年度上期ご報告」に同封いたしました株主アンケートにつきまして、434通のご回答をいただきました。ご協力くださりまして有難うございました。今後とも株主の皆様のご期待に沿えるよう努力してまいります。

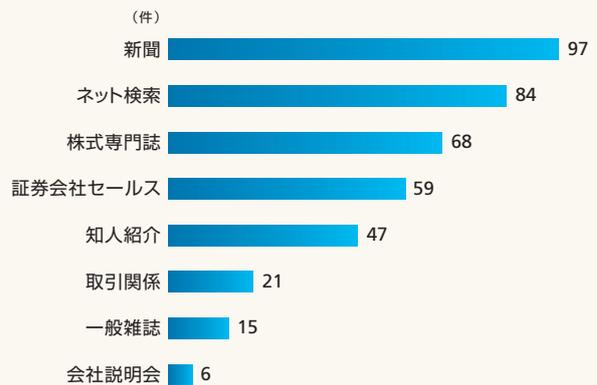
Q1 当社株式の保有年数



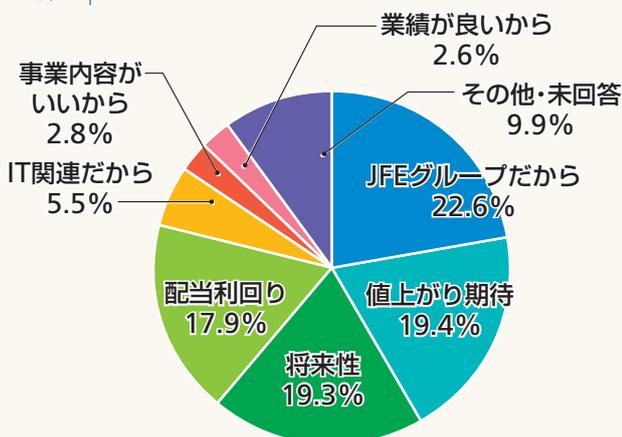
Q2 当社の知りたい内容 (複数回答)



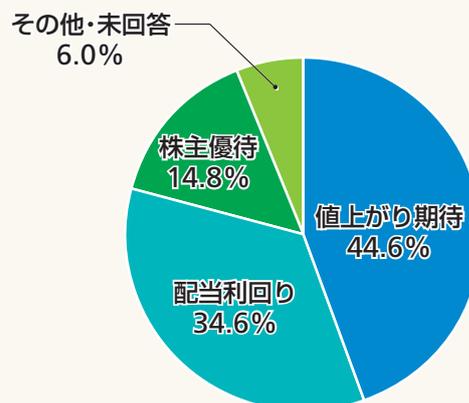
Q3 当社を知ったきっかけ (複数回答)



Q4 当社株式の保有理由



Q5 今後の買増しで考慮する点



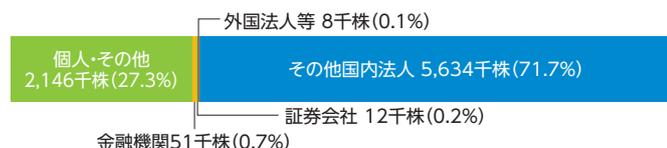
会社の概要

名称(商号)	JFEシステムズ株式会社 JFE Systems, Inc.	主な事業内容	情報システムのインテグレーション および運用・保守など
本社所在地	〒130-0012 東京都墨田区太平四丁目1番3号 オリナスタワー17階 電話 03-5637-2100(代表)	従業員数	1,814名(連結)
設立	1983年9月1日	子会社の状況	KITシステムズ株式会社 当社の議決権比率 67.5% JSU, Inc. 100.0%
資本金	1,390,957千円	上場証券取引所	東京証券取引所第二部 (証券コード:4832)

株式の状況

発行可能株式総数	31,412,000株
発行済株式総数	7,853,000株
株主数	1,717名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	持株比率
JFEスチール株式会社	5,116千株	65.15%
JFEシステムズ社員持株会	692千株	8.82%
富士通株式会社	250千株	3.18%
アトラス情報サービス株式会社	50千株	0.64%
JFEアドバンテック株式会社	50千株	0.64%
JFE電制株式会社	50千株	0.64%
JFEメカニカル株式会社	50千株	0.64%
JFE物流株式会社	50千株	0.64%
三井住友信託銀行株式会社	50千株	0.64%

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	株主総会・期末配当は毎年3月31日 中間配当を行う場合は9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国 各支店で行っております。
公告方法	電子公告 http://www.jfe-systems.com/ir/stock/houtei.html ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることがで きない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所第二部

お知らせ

- 住所変更等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申付けください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀
行株式会社にお申付けください。
- 未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申付け
ください。
- 「配当金計算書」について**
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別
措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定
申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことが
できます。
*確定申告をされる株主様は、大切に保管してください。

ご注意 本資料の将来の業績等に関する見通しは、リスクや
不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな
要因により、見通しとは異なる結果となりうることをご承知
お願います。

